

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成30年11月13日

**【四半期会計期間】** 第33期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 光ハイツ・ヴェラス

**【英訳名】** HIKARI HEIGHTS-VARUS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森 千恵香

**【本店の所在の場所】** 札幌市中央区南十九条西十一丁目1番15号

**【電話番号】** 代表 011-520-8668

**【事務連絡者氏名】** 専務執行役員 安田 隆仁

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市中央区南十九条西十一丁目1番15号

**【電話番号】** 代表 011-520-8668

**【事務連絡者氏名】** 専務執行役員 安田 隆仁

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人札幌証券取引所  
  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第32期 第2四半期累計期間	第33期 第2四半期累計期間	第32期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,644,541	1,688,845	3,255,385
経常利益 (千円)	199,908	189,545	351,508
四半期(当期)純利益 (千円)	120,910	114,451	218,725
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	686,296	686,296	686,296
発行済株式総数 (株)	2,089,200	2,089,200	2,089,200
純資産額 (千円)	3,505,400	3,693,040	3,603,579
総資産額 (千円)	7,646,748	7,696,913	7,509,432
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	57.87	54.78	104.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			12
自己資本比率 (%)	45.8	47.9	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,345	242,321	20,846
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,764	146,491	215,091
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,634	43,487	64,797
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,942,940	3,133,237	2,787,912

回次 会計期間	第32期 第2四半期会計期間	第33期 第2四半期会計期間
	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.73	30.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における北海道は、台風21号、北海道胆振東部地震とこれに引き続いて生じた北海道全域に渡る停電に見舞われました。人的被害、物的被害は大きく、復旧後も市民生活は大きな不便を強いられました。企業活動においても、地震・停電による単純な設備の破損のみならず、業務に必要な物流の遅滞、観光による来道者の減少、消費者心理の冷え込み等、大きな経済損失をもたらしました。

札幌並びに小樽に施設を持つ当社は、北海道胆振東部地震と北海道全域停電の影響を受けたものの、全体の営業成績への影響は最小限に留めることができたほか、設備面でも影響は軽微と判断しております。入居者様やご家族様からは、「入居していたおかげで安心だった」との言葉も聞かれ、顧客の信頼を高める事ができたほか、被災に伴う入居も積極的に受け入れ、社会的な役割についても示すことができました。

高齢者介護業界では、平成30年度報酬改定による0.54%の報酬増はあったものの、倒産件数は増加しており、2000年以降最多であった2017年度を、上半期時点の同期と比較して超過しております。政府の方針からは、制度の継続の為、「収益率の高い事業者大規模化の促進」「最大2割だった自己負担を3割に増加」「保険適用とならないサービスとの併用を認める混合介護についての基準見直し」など、一層具体的かつ抜本的な改革に向けた意向が伺え、従来付加価値であった業務改善が、事業継続の最低条件となる時代の到来を示しています。

このような状況の中、当社は入居者獲得の為、営業活動、ポスティングやオレンジカフェ開催、介護説明会、見学会など従来の地道な働きかけの継続と同時に、様々な入居に関わるニーズについて柔軟な対応を行いました。複数の施設を持つ当社の特性を生かし、顧客と施設の個性を見極めながら、入居時だけでなく入居後も選択肢を提示する事で、ニーズとサービスの食い違いによる入居見合わせや退去という機会損失に対応しました。

また、雇用情勢が依然として厳しく、国内での人員供給は限界を迎えた感がある中で、外国人職員の採用を視野に入れ、既存職員に対しては、外部講師を招いた職員研修や、資格取得に関わる業務調整、一般職員からの管理職登用などを継続し、職員各自にとっても将来性と魅力のある職場を目指しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,688,845千円（前年同期比2.69%増）、営業利益195,208千円（前年同期比22.72%増）、経常利益189,545千円（前年同期比5.18%減）、四半期純利益114,451千円（前年同期比5.34%減）となりました。

当第2四半期累計期間の資産につきましては、総資産が7,696,913千円（前事業年度比2.50%増）となりました。これは主に入居一時金の収入によるものです。負債につきましては、4,003,872千円（同2.51%増）となりました。これは主に長期入居金預り金などが増加したことによるものです。純資産につきましては、3,693,040千円（同2.48%増）となりました。これは主に四半期純利益によるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3,133,237千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは242,321千円の資金収入（前年同期より142,976千円増）となりました。その主な要因は入居金預り金・介護料預り金の増加によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは146,491千円の資金収入（前年同期より85,273千円減）となりました。その主な要因は拘束性預金払戻による収入によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは43,487千円の資金支出（前年同期より3,147千円増）となりました。その主な要因はリース債務の返済による支出の減少によるものです。

#### (3) 経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当第2四半期累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,096,000
計	3,096,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,089,200	2,089,200	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	単元株式数は 100株であります。
計	2,089,200	2,089,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		2,089,200		686,296		566,296

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤 井 伸 一	北海道古宇郡神恵内村	1,360,700	65.13
株式会社保健科学研究所	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町106番地	92,500	4.42
株式会社ラ・アトレ	東京都港区海岸1丁目9-18	77,400	3.70
森 本 康 一	大阪府大阪市東住吉区	55,600	2.66
渡 邊 勲	大阪府大阪市浪速区	45,900	2.19
岩倉建設株式会社	北海道苫小牧市木場町2丁目9-6号	43,000	2.05
株式会社ゲンエイ	群馬県太田市福沢町161-7	32,400	1.55
川 島 卓 也	兵庫県姫路市	30,000	1.43
森 千恵香	北海道札幌市南区	24,800	1.18
フォーク株式会社	埼玉県加須市土手1丁目11-24	24,000	1.14
計		1,786,300	85.45

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,089,200	20,892	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,089,200		
総株主の議決権		20,892	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)および第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,785,356	5,955,510
営業未収入金	360,662	382,617
商品	1,833	1,510
その他	156,124	148,455
流動資産合計	6,303,976	6,488,093
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	414,181	399,504
その他（純額）	173,590	193,217
有形固定資産合計	587,772	592,722
無形固定資産		
リース資産	27,290	22,438
その他	7,047	6,991
無形固定資産合計	34,338	29,430
投資その他の資産		
その他	585,208	588,530
貸倒引当金	1,863	1,863
投資その他の資産合計	583,344	586,666
固定資産合計	1,205,455	1,208,820
資産合計	7,509,432	7,696,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	77,129	87,181
入居金預り金	609,432	574,146
介護料預り金	60,409	56,676
賞与引当金	18,249	26,766
その他	312,712	346,524
流動負債合計	1,177,932	1,191,294
固定負債		
長期入居金預り金	1,872,651	1,958,063
長期介護料預り金	196,846	205,505
退職給付引当金	45,826	48,721
役員退職慰労引当金	27,746	29,105
その他	584,848	571,182
固定負債合計	2,727,920	2,812,578
負債合計	3,905,852	4,003,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金	566,296	566,296
資本準備金	566,296	566,296
利益剰余金	2,349,954	2,439,335
利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		
別途積立金	384,000	384,000
繰越利益剰余金	1,962,099	2,051,480
株主資本合計	3,602,548	3,691,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,111
評価・換算差額等合計	1,031	1,111
純資産合計	3,603,579	3,693,040
負債純資産合計	7,509,432	7,696,913

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,644,541	1,688,845
売上原価	1,326,023	1,336,653
売上総利益	318,518	352,191
販売費及び一般管理費	159,445	156,983
営業利益	159,073	195,208
営業外収益		
受取利息	367	292
受取配当金	27	12
受取手数料	2,164	2,048
受取賃貸料	9,297	4,941
寄付金収入	40,071	1,889
その他	6,759	2,206
営業外収益合計	58,688	11,390
営業外費用		
支払利息	15,935	15,115
長期前払費用償却	1,680	1,701
その他	236	236
営業外費用合計	17,853	17,053
経常利益	199,908	189,545
税引前四半期純利益	199,908	189,545
法人税、住民税及び事業税	81,901	77,694
法人税等調整額	2,903	2,600
法人税等合計	78,997	75,093
四半期純利益	120,910	114,451

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	199,908	189,545
減価償却費	29,920	28,037
長期前払費用償却額	1,680	1,701
賞与引当金の増減額(は減少)	9,052	8,517
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,681	1,359
退職給付引当金の増減額(は減少)	833	2,895
受取利息及び受取配当金	394	304
支払利息	15,935	15,115
売上債権の増減額(は増加)	14,157	21,954
たな卸資産の増減額(は増加)	252	611
入居金預り金・介護料預り金の増減額(は減少)	83,699	55,051
未払金の増減額(は減少)	24,230	36,959
未払消費税等の増減額(は減少)	3,169	1,047
前受金の増減額(は減少)	11,575	2,290
その他	10,204	10,836
小計	185,375	325,033
利息及び配当金の受取額	394	304
利息の支払額	15,935	15,115
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	70,489	67,901
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>99,345</b>	<b>242,321</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600	600
定期預金の払戻による収入	6,000	-
拘束性預金の払戻による収入	233,858	175,171
有形固定資産の取得による支出	7,494	28,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>231,764</b>	<b>146,491</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	25,569	24,926
リース債務の返済による支出	21,064	18,561
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>46,634</b>	<b>43,487</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	284,476	345,325
現金及び現金同等物の期首残高	2,658,464	2,787,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,942,940	3,133,237

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に含めております。

(四半期貸借対照表関係)

国庫補助金等の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産 その他(純額)	359,068千円	359,068千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	15,657千円	15,064千円
従業員給料手当	25,317千円	22,891千円
賞与引当金繰入額	3,584千円	3,763千円
退職給付費用	1,252千円	823千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,681千円	3,198千円
租税公課	47,961千円	48,429千円
減価償却費	4,364千円	4,364千円
業務委託料	16,973千円	15,747千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	5,955,128千円	5,955,510千円
預入期間が3か月を超える定期預金	135,000千円	135,000千円
拘束性預金	2,877,187千円	2,687,272千円
現金及び現金同等物	2,942,940千円	3,133,237千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	25,070	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	25,070	12.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、セグメントごとの区分をしていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円87銭	54円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	120,910	114,451
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	120,910	114,451
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,200	2,089,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社光ハイツ・ヴェラス  
取締役会 御中

監査法人 銀河

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 均 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 空 大 充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。